

事務事業調書

平成27年度

事業No	251	課	子育て健康部	係	子ども課	起案者	三浦典子
						決裁者	杉浦多久己
事務事業名	障害児療育指導事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		15-10-30	
				総合計画以外の計画		障害者福祉計画、子ども・子育て支援等	
				関連する総合計画の施策		2-2-5-1-3	
				性質区分		市の内部事務事業	
根拠法令	有	児童福祉法、知的障害者福祉法					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始	平成03年度		経過	24年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	子どもの心身の発達に不安のある親とその子どもが			~になる	適切な援助・指導を受けられる	
事務事業の内容	子どもの心身の発達に不安のある親とその子どもが、地域の中で安心して生活するための相談や療育支援をします。						
改善・対策の履歴	平成20年4月から、組織変更に伴い子ども課から障害福祉課に所管が変わりました。 平成24年4月から、組織変更に伴い障害福祉課から子ども課に所管が変わりました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	41,258	47,060	47,955	47,394	48,891
財源計	17,318	21,230	22,125	21,564	23,061
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,318	21,230	21,564	23,061
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	23,940 (3.80)	25,830 (4.10)	25,830 (4.10)	25,830 (4.10)	25,830 (4.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	スタッフの指示のもと親子遊びを通じ社会性を得る	見込	450.00	450.00	520.00	541.00
			実績	443.00	513.00	596.00	
	指標名 (単位)	参加回数(回)	活動の総事業費 (千円)	35,559	41,321	41,614	
			活動にかかるコスト (千円)	80.27	80.55	69.82	
活動2	活動名 (活動内容)	専門相談	見込	155.00	170.00	180.00	200.00
			実績	166.00	190.00	206.00	
	指標名 (単位)	実施回数(回)	活動の総事業費 (千円)	4,648	4,591	4,624	
			活動にかかるコスト (千円)	28.00	24.16	22.45	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	療育訓練参加者数(人)			目標	180.00	190.00	200.00	200.00
				実績	236.00	262.00	191.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	200.00	達成状況	達成	達成	未達成
	療育訓練参加者数(人)／療育訓練希望者数(人)(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
成果2				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	障害を有する家族間の交流による精神的負担の軽減、臨床心理士等専門スタッフの支援（助言、聞き取り、指導及び進路指導）による育児不安解消ができました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	グループを増やし療育体制を整えたことで、少人数グループでの療育活動ができ、療育内容が充実しました。また、専門スタッフの相談回数を増やしたことにより、一部活動コストが削減できました。
成果	少人数グループの療育活動により、親子への療育支援が充実できました。また、保護者ニーズに応じて専門スタッフの相談件数を増加することができました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・関係機関と連携し、パンフレットを設置することによって療育センターについて周知できるように努めます。 ・1歳6か月健診事後指導に出向き、保健センターと連携することで、療育支援の必要な親子が安心して利用できるよう努めます。 ・専門スタッフと訓練室の効果的活用を図り、療育支援サービスの向上に努めます。 ・よりきめ細かな相談に対応できるように努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	専門スタッフの効果的活用と療育支援の充実を図ります。